入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年３月23日

支出負担行為担当官

長崎県警察会計担当官　迫田　裕治

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　42

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

ＤＮＡ型鑑定用消耗品購入単価契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒850―8548 長崎県長崎市尾上町３番３号 長崎県警察本部警務部会計課調度係　電話 095―820―0110　内線2231

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和２年５月11日17時00分（郵送による場合は、令和２年５月11日17時00分必着とする。）

⑷　開札の日時及び場所　令和２年５月12日13時30分　長崎県警察本部３階入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sakota Yuji, Chief of Nagasaki Prefectural Police Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Unit-price contract of consumption articles for DNA identification.

⑷　The term of Contract : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021.

④　The person who is not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑤　Not be the business operators that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for Tender :

①　Time limit for the tender : 17 : 00, 11, May 2020

②　The date and place of opening of bids : 13 : 30, 12, May 2020, The tender room is in Nagasaki Prefectural Police Headquartters.

⑻　Contact point for the notice : Sakota Yuji Finance Division, General Affairs Department, Nagasaki Prefectural Police Headquarters, 3―3 Onouemachi Nagasaki-shi 850―8548 Japan. TEL 095―820―0110 ext. 2231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年３月23日

支出負担行為担当官

加古川刑務所長　吉田　博志

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　件名及び予定数量　令和２年度加古川刑務所で使用するガス　中圧179,900㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和２年５月の検針日から令和３年４月の検針日まで

⑸　需要場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のため必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」であって「Ｃ」以上の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。